

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13199901			
事務事業名	商工一般管理費事業			
予算書の事業名	2.商工一般管理費			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001070101
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	1. 商工総務費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市内中小企業、商工業関係団体への訪問。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業 商工業関係団体 (魚津商工会議所、魚津中小企業相談所、魚津市商店街連盟、北陸職業能力開発大学校、魚津企業団地協同組合、魚津機電工業協同組合、魚津西部企業団地平成会など)	① 市内中小企業数	社	232	232	235	235	235
		② 商工業関係団体数	団体	7	7	7	7	7
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市内中小企業、商工業関係団体への訪問。 *平成22年度の変更点 なし	① 市内中小企業等への訪問回数	回数	10	20	30	40	50
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内中小企業、商工業関係団体との連携を図り、産業が活発化している。	① 産業や市民の活動など、以前よりも活気が出てきた (市民意識調査より)	%	11.3	19.3			
		②						
		③						
その他の結果	<施策の目指すすがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	256	698	460	460	460
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	256	698	460	460	460
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 昨今の景気低迷から脱却し、産業が活性化するには、市内中小企業や商工業関係団体との連携がますます求められる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	80	80	80	80
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	336	336	336	336
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	592	1,034	796	796	796
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市内中小企業、関係団体との連携を図り、産業が活発化している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 必要最低限のコピー料金と公用車の管理費なので、これ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低限の人件費で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

経済情勢から鑑みても商工会議所の果たす役割は大きく今後とも必要な事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101101	
事務事業名	商店街連盟振興事業	
予算書の事業名	1. 商工団体育成支援事業	
事業期間	開始年度	昭和50年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	131014
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	商店街振興組織の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市内の4商店街で組織する魚津市商店街連盟の活動に助成することで、各商店街の振興を図る。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 商店街連盟に参加する4商店街(中央通り・銀座・新宿・文化町)	→	対象指標	① 加盟店街数	組合	4	4	4	4	4
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 夜店・大売出し等各種イベントを開催した魚津市商店街連盟に対し、その事業補助として1,231千円を支出 *平成22年度の変更点 なし	→	活動指標	① 補助金の額	千円	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中心商店街の活動費を補助することにより、4商店街が連携したイベント等の開催などによる商店街の活性化につなげる。	→	成果指標	① 開催イベント数	件	2	2	2	2	2
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 中心商店街が賑わい、商業が活性化する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出など、中心商店街の空洞化や衰退傾向となったため	財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
				(4)一般財源 (千円)	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) さらなる人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出、後継者不足などにより、中心商店街の空洞化・衰退傾向が顕著になってくる。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	3	3	3	3	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	80	80	80	80	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	2,523	336	336	336	336	
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,754	1,567	1,567	1,567	1,567	
				(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中心商店街の活性化につながるさらなる施策の展開	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
	● 把握している		市町村間の格差があり、今後は正すべきと考える。							
	○ 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各商店街の連携を図ることにより、イベントや大売出しなどを調整し、中心市街地の賑わいづくりに貢献する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新たなイベントを創出することにより、商店街における集客・賑わいを生み出すことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今後、商店街活性化事業における空き店舗対策事業・チャレンジショップ事業との連携により、さらなる商店街活性化が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 商店街連盟が行うイベント運営費等に対する補助であるが、県内各市町村とのバランスを考慮すると、改善の余地はあるものと考え。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況を十分に把握し、適正な対処を考えたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

中心商店街の衰退については、以前より言われており、商店街への活動助成を行うことにより、活性化を促していくことは、今後も必要であるが、さらなる活性化策を講じていかなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101101	
事務事業名	商工会議所助成事業	
予算書の事業名	1. 商工団体育成支援事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の経営基盤の安定、強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所に対する運営費補助				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 商工会議所と中小企業相談所	→	① 商工会議所会員	事業所	1,711	1,654	1,800	1,800	1,800	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ①商工会議所補助金 2,025千円 ②中小企業相談所補助金 2,268千円 *平成22年度の変更点 なし	→	① 補助金	千円	4,293	4,293	4,293	4,293	4,293	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 商工会議所の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。	→	① 中小企業相談所利用件数	件	2,252	1,956	2,300	2,300	2,300	
	② 商工会議所会員組織率		%	60.50	58.40	66.00	67.00	68.00		
	③									
その他の結果	<施策の目指すすがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の魚津市制施行にともない魚津商工会議所が結成され、その運営費を補助した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	4,293	4,293	4,293	4,293	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,293	4,293	4,293	4,293	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域総合経済団体として地域経済の健全な発展に寄与することを目的に商工業の振興に力を注いでいます。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,396	6,396	6,396	6,396	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	他市においても商工会議所へ助成を実施している。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 中小企業の経営改善や福利厚生について、指導助言することで中小企業の活性化を促す。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 (行政が直接中小企業の相談指導を行うより、民間組織である商工会議所の方が状況を把握しやすく適格な指導ができる。)

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 中小企業相談所や商工会議所の業務内容を広くPRすることで会員数や利用件数の増加を図り、会員の経営基盤の強化に寄与する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 団体の運営費に対する補助であり、活動が縮小されない限り適切である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 助成制度であり、受益者負担を求めることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成制度であり、受益者負担を求めることはできない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	商工会議所の活動内容を広くPRできるような環境整備を行う。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	会員数や中小企業相談所の相談件数の増加に向け、会議所の活動を広くPRできるような環境整備を行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市の中小企業者の総合的な団体である商工会議所と中小企業相談所の財政基盤強化のための運営費補助は今後も必要である。これにより、中小企業者の活性化につなげていきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101102	
事務事業名	中小企業金融対策事業	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の経営基盤の安定、強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の6割について補助している。商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資6千万円の預託。富山県信用保証協会事業の円滑な運用のための、出損金拠出。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	対象指標	① 補助申請する会社	件	237	132	170	170	170
			② 商工中金	社	1	1	1	1	1
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 企業への保証料助成：保証料の6割 商工中金預託金：5千万円（市町に割り当てられた額）	活動指標	① 保証料補助金	千円	9,340	5,425	10,000	10,000	10,000
	*平成22年度の変更点 なし		② 商工中金預託金	千円	60,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			③ 保証協会補助金	千円	2,498	1,937	1,700	1,700	1,700
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中小企業の保証料負担の軽減 安定した事業資金の提供	成果指標	① 保証料補助件数	件	237	132	170	170	170
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 助成については、融資に対する利子補助をしていたが、商工会議所、金融界、利用者から小口事業資金借入れ件数が増加するに伴い、保証料補助の要望が強くなり、平成11年に新設した。 富山県信用保証協会は、昭和24年設立。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	61,104	50,029	50,010	50,010	50,010
			(4)一般財源	(千円)	10,268	8,288	12,015	12,015	12,015
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	71,372	58,317	62,025	62,025	62,025
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) バブル崩壊後の長引く不況を脱し、景気はよくなっているが、中小企業はさほどその恩恵にはあずかっていない。毒物混入問題で中国製品に不信感もたれてきたので、日本の製品が見直されれば中小企業の景気も上がる可能性がある。 政府は商工組合中央金庫法を廃止し、政府及び既存の出資者のみが株式を保有する特殊会社「株式会社商工組合中央金庫」を平成20年10月1日に発足させた。完全民営化時点においては、会社法上の株式会社として銀行法等の一般の金融関係法令を適用し、これに基づき業務を行う。移行期間中のための「株式会社商工組			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	72,213	59,158	62,866	62,866	62,866
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 保証料助成限度額の増。バブル崩壊後の長引く景気の低迷と平成15年度から保証料が引き上げられたことにより、保証料助成限度額を50%から60%とした。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	市名	補助率	市名	補助率			
			富山市	100%	射水市	80%			
			高岡市	60%	滑川市	60%			
			礪波市	60%	黒部市	100%			
		<input type="radio"/> 把握していない	氷見市	50%	小矢部市	50%			

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 経営の不安定な中小企業の経営を安定させることができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	・商工組合中央金庫法() ・信用保証協会法()
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 景気をもっとよくなれば、事業拡大のための借入も増えると思われ、補助実績、融資件数とも上がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 景気がよくなり、成果が向上するほど事業費は増えるため。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 富山県信用保証協会一括処理を行えば業務時間を減らすことができる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 平成15年に補助率を改定している。平成20年末からの景気悪化により、当補助金の当事者である中小企業の経営はいまだ不安定なため。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況・景気の動向より調整する

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度） 他市の状況・景気の動向より調整する	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間） 政府系金融機関の政策のあり方に添って改善していく。	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務づけられている。今後も安定した中小企業の経営安定に資するため、適切な金融対策を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101103	
事務事業名	小口制度貸付事業	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の経営基盤の安定、強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 承諾件数/申請件数	%	95	95	96	96	96	
	中小企業 ・従業員20人(商業・サービス業5人)以下 ・原則市内で1年以上同一の事業を引き続き営むもの ・県税及び市税の完納者		②							
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行する。 *平成22年度の変更点 なし	活動指標	① 申請件数	件	250	159	180	180	180	
			② 預託金額	千円	489,000	489,000	500,000	500,000	500,000	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。	成果指標	① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年頃に不景気から、中小企業の経営安定を図るため一般融資とは別に、全国的に小口資金(設備資金・運転資金)制度を創設した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	489,000	489,000	500,000	500,000	500,000
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	489,000	489,000	500,000	500,000	500,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
高度経済を経てバブル崩壊後、金融機関の貸し渋り、貸し剥がし等が全国的な問題となり、特に中小企業の資金繰りの悪化が大きな問題となった。取り扱いは窓口となる金融機関は、富山県信用保証協会という公的な保証機関の後ろ盾のある融資に積極的に取り組み、制度融資の需要は全体として伸びている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	490,262	490,262	501,262	501,262	501,262
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津市に事業所があって、取引金融機関が他市にある場合他市の金融機関から融資をうけたいので、魚津市で当該金融機関を指定金融機関にしてほしい。審査が簡潔でスピーディーに融資が受けられるので良い。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山市は単独の融資制度としているが、その他の県内他市は、当市と同じく県の制度融資として事業を実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 金融機関への資金預託は、中小企業が低利で資金調達する制度融資の原資であり、当市の商業振興には欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 要件に該当する申込みに対して融資あっせんが行われており、成果は現れている。ただし、潜在的に資金を必要としている企業はあるものと思われ、制度のPR強化でさらに借入申込みは増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 預託事務として、すでに最短の時間である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	景気状況に応じ、金融機関等を通じてPRすることで融資対象を掘り起こす。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101102	
事務事業名	独立開業資金貸付事業	
予算書の事業名	2. 中小企業金融対策事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	創業支援	
基本事業名	創業者支援体制の充実	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市内で新たに事業を開始する者または開始して1年以内の者を支援するため、低利で安心な融資を行う。魚津市は市内各金融機関との連携のもと、融資目標額の1/3の金額を金融機関へ預託。各金融機関は自己資金をあわせて、融資実行を行う。</p> <p>中小企業者支援制度の中核である県小口事業資金制度は、創業1年以上の者を対象としており、社会的信用性、資金力の乏しい創業者を支援する制度がない。そのため、市内産業の底上げにつなげるべく、創業者支援を魚津市として行うもの。保証限度額500万円 保障期間5年以内 融資利率1.65%</p>								
<p>対象</p> <p>この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など</p> <p>市内に事業を開始する予定の者または開始して1年未満の者で、以下の要件を満たす者。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民登録者で25歳以上 ・同一業種に3年以上勤務実績がある者 ・県税及び市税の完納者 	対象指標	① 承諾件数/申請件数	%	80	100	100	100	100
<p>手段</p> <p><平成21年度の主な活動内容></p> <p>各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。</p> <p>*平成22年度の変更点</p> <p>なし</p>	活動指標	① 申請件数	件	5	4	6	6	6
		② 申請金額	千円	13,500	9,300	14,000	14,000	14,000
		③ 預託金額	千円	13,300	13,300	14,000	14,000	14,000
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>創業予定または創業間もない方が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。</p>	成果指標	① 資金繰りが円滑になった人/融資を受けた人	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>低利な公的制度融資として、県小口事業資金を中心に取り扱ってきたが、創業予定者または創業間もない方は要件から除外されている。県小口に準じた創業者支援制度を求める意見があったため、昭和51年に開始した。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	13,300	13,300	13,000	13,000	13,000
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	13,300	13,300	13,000	13,000	13,000
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>バブル崩壊後、金融機関の貸し渋り、貸し剥がし等が全国的な問題となり、特に中小企業の資金繰りの悪化が大きな問題となった。取り扱い窓口となる金融機関は、富山県信用保証協会という公的な保証機関の後ろ盾のある融資に積極的に取り組み、制度融資の需要は全体として伸びている。ただし独立開業資金については横ばいである。なお、後に県でも同様の融資制度が作られている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,141	14,141	13,841	13,841	13,841
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>取扱い窓口の市金融機関から、制度存続の意向調査をした際、創業者支援策としては是非継続すべきとの意見を聴取した。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握していない		富山市・高岡市 保証限度額1000万円 保証期間(富山市5年以内、高岡市7年以内) 融資利率1.85%				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものと考え、産業の底上げにも結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 要件に該当する申込みに対して、融資あっせんが行われており、成果は現れている。ただし、潜在的に資金を必要としている創業者はいるものと思われ、制度のPR強化により、さらに借入申込みは増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費については、事業費＝預託額なので削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 預託事務として、すでに最短の業務時間である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 事業に受益者負担はないが、借入者は相応の金利・保証料の負担をしており適切。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	景気状況に応じて金融機関等を通じてPRすることにより融資対象を掘り起こす。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

創業者支援策として今後も事業を継続していきたい。融資等に係わる企業相談は商工会議所で実施しており、制度のPRを強化しながら新規の創業支援策として、実施していきたい。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	14101401			
事務事業名	産学官能力開発セミナー富山県発明とくふう展事業			
予算書の事業名	2.雇用安定対策事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の経営基盤の安定、強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
新川地区の産業界と北陸職業能力開発大学校、市が協同で人材づくりを目指した啓発講座「産・学・官『能力開発セミナー』」を開催する。(北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業者 魚津市民	対象指標	① 市内中小企業数 社	232	232	235	235	235
			② 魚津市の人口(12月末) 社	46,036	46,200	45,613	45,190	
			③					
手段	<平成21年度の主な活動内容> 産・学・官「能力開発セミナー」については、北陸職業能力開発大学校新川地区振興会に委託し、北陸職業能力開発大学校にて講演会を開催する。(委託料400千円) 富山県発明とくふう展については、県民会館にて展示会を開催。(負担金30千円) *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 産・学・官「能力開発セミナー」委託料 円	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
			② 富山県発明とくふう展負担金 円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 産・学・官の連携促進。 創造性、科学技術の向上。	成果指標	① 産・学・官「能力開発セミナー」入場者数 人	1,000	1,622	1,700	1,800	1,900
			② 富山県発明とくふう展で受賞した会社及び人数 者		2	3	4	5
			③					
その結果	<施策の目指すがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			④一般財源	(千円)	430	430	430	430
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	430	430	4,142	430
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 産・学・官の連携については、ますます需要が見込まれる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	598	598	4,310	598
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県発明とくふう展については、実行委員会メンバーである、県と市から負担金を支出している。				
			<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 北陸職業能力開発大学校を中心に新川地区の産業界が連携することで、製造業の活性化に繋がる。また、富山県発明とくふう展を通じて、新しい商品（サービス）の開発にも繋がる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要な事業費であり、これ以上削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 委託料と負担金の交付事務であり、業務時間及び人員は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 委託料と負担金であり、受益者負担を求めることができない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	現状どおり。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	現状どおり。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

		二次評価の要否
		不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101201	
事務事業名	山村地域工業振興事業	
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当年度
	当年度継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の技術力の向上、販路開拓支援	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
<p>山村地域(旧片貝倉村、旧松倉村)における工場の新設・増設・製造用設備の新設・増設などの資産に対する固定資産相当額を補助することにより、山村地域の工業振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資が1,000万円を超え、これに伴い従業者の数が減らないときか設備投資に伴い増加する従業者の数が10人を超えたときに当該設備の固定資産税相当額を奨励金として3年間にわたり交付する。 ・市の奨励金に対し、県から1/4の補助あり。 						
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>山村地域にある工業系企業</p>	社	16	16	16	16	16
<p>手段 <平成21年度の主な活動内容></p> <p>3社に対し、奨励金を交付した。</p> <p>*平成22年度の変更点</p> <p>なし</p>	件	3	2	1	0	0
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>設備投資による負担を軽減し、更なる企業業績の向上につなげる。</p>	人	3	3	3	0	0
<p>その結果 <施策の目指すがた></p> <p>市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>県が昭和44年に山村地域における工業の振興を図ることを目的として開始した。</p>	財源内訳	(千円)	1,067	767	250	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,821	2,302	750	0
	(4)一般財源	(千円)	4,888	3,069	1,000	0
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)				
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>山間地においても、中小の製造業は起業されてきた。時代とともに企業への進出促進から、大企業への補助制度が拡充されてきた。魚津市では、平成18年10月に富山県が「富山県山村地域工業振興条例」を廃止し、「企業立地助成制度」の一事業としたのにもない、当市でも、平成19年4月から「魚津市山村地域振興条例」を廃止し、「魚津市商工業振興条例」の一事業とした。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,729	3,910	1,841	841
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>特になし</p>	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
	● 把握している	→	県内では魚津市のみ。 氷見市は、他の法令による補助。			
	○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当市の活性化の一部として、大企業への補助だけでなく零細と思われる企業への助成は、底辺の底上げにつながり重要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 企業規模、限られた企業数の中で一度に多くの企業が設備投資をすることは見込まれないため。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の条例とあわせて当市も条例設定しており、現状で適切なものとなっている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金交付の人件費のみであり、現在の人件費は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 奨励金の交付の為
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	景気状況により、設備投資が活発になるようであれば、補助率や補助要件の新規雇用人数の見直しなどを行い、補助金がより有効なものになるようにする。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県の事業変更にあわせて市も19年度より、「魚津市山村地域振興条例」を廃止し、「魚津市商工業振興条例」により補助することとなった。山村地域における工業振興策は必要であり、今後も補助制度を継続していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101201	
事務事業名	中小企業活性化支援事業	
予算書の事務事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	創業支援	
基本事業名	創業者支援体制の充実	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画		
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市内中小企業等の活性化を支援し、もって地域経済の調和ある発展に寄与するため、市内中小企業者等が実施する事業に助成 ①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成 (ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業)							
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内中小企業者	社	232	232	235	235	235
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・助成対象企業：11件 (新規創業奨励助成4件、ホームページ作成事業7件) ・実態に合わせて交付要綱を改正した。 *平成22年度の変更点 なし	件	11	6	15	15	15
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。	%	4.70	2.58	6.38	6.38	6.38
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 新規創業を検討している者に対する市独自の財政的支援		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	1,597	450	1,200	1,200
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,597	450	1,200	1,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,438	1,291	2,041	2,041
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している	県を通して情報交換している。				
		○ 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 新規創業に対する支援・促進は、既存商工業の活性化、経営の安定化につながるものと考え、産業の底上げにも結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成金の交付要綱を見直し、適正な事業費の支出を実施し、事業費を削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 助成事業であり受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 適正な水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	事業を積極的にPRする。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	状況を見て助成内容の変更を実施する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

今後中小企業の活性化を支援するため、様々な助成事業を行っていく必要があり、事業の継続は必要である。新規創業奨励事業をはじめ販路拡大助成事業等企業の要望に沿った事業内容に変更していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101201	
事務事業名	魚津産業フェア事業	
予算書の事業名	4. 中小企業及び地場産業振興事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	高嶋 真弓	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131012
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	中小企業の技術力の向上、販路開拓支援	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
従来からあった商工業者中心の「商工フェア」と農林漁業者中心の「うまいもんまつり」を統合し、平成17年から「魚津産業フェア」とした。魚津市の特産物や製品を一堂に集め、情報の提供と販路の拡大を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津産業フェア実行委員会(事務局：魚津商工会議所) 構成員：魚津商工会議所、魚津市農協、新川森林組合、魚津漁協、魚津魚商組合、経田魚商組合	① 構成団体数	団体	6	6	6	6	6
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 補助金 4,860千円	① 補助金の額	千円	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
	*平成22年度の変更点 天地人コーナーの設置。スタンプラリーの実施	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津産業フェアに対する事務運営費を補助し、参加者負担を軽減する。	① 出展団体数	団体	103	103	105	105	105
		② 入場者数	人	36,655	37,771	37,000	37,000	37,000
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市内企業の技術力、付加価値が向上し、製造業が活発化しています。 市場ニーズや社会の変化に対応した新しいサービスが展開されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年から「商工フェア」と「うまいもん祭り」を統合して開催することとなった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	800	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	4,060	4,860	4,860	4,860	4,860
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,860	4,860	4,860	4,860	4,860
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後景気が良くなれば消費行動も徐々に拡大するものと思われる。そのため、このようなイベントはあらたな消費拡大につながるものと考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,122	6,122	6,122	6,122	6,122
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 会場周辺の交通対策が不十分との意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	ほとんどの市町村で物産展の開催に補助している。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市内の商工業、農業、水産業の業者が一同に参加し開催する一大イベントであり、市内はもとより県内各地から人が集まり、賑わいと交流の場となっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 参加者団体等から出展料を徴収しており、出展料が高額になると出店を取りやめる団体企業が出てくる恐れがある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金交付と運営補助の人件費であり、削減すると運営費が増加し出展料の増加につながるため、現在の人件費は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 平成17年度の「うまいもん祭り」「商工フェア」の一体化に際して、出展料を高い方に統一した。
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 産業や商品のPRの場であるが、受益者負担が多くなると出展者数などに影響が出て、衰退傾向が強まるため現状維持が妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	市内外からの集客のため、PR活動に力を入れる。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	市内外からの集客のため、PR活動に力を入れる。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

二次評価の要否	
【選択】	

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13102101			
事務事業名	企業立地事業			
予算書の事務事業名	1. 企業立地事業			
事業期間	開始年度	終了年度	当面継続	業務分類
	昭和41年度			4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	企業誘致	
基本事業名	企業誘致の条件整備	

予算科目	コード3	001070103
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	3. 企業立地推進事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
<p>企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。工場新設・増設の用地と減価償却資産の取得経費の1割を30億円を限度に、新設の用地賃借経費については、4割を1年あたり300万円を限度に助成する。工場新設の場合、電気使用に係る経費について、1/4を1年あたり1000万円を限度に5年以内に渡り助成する。工場新設・増設により新規雇用で魚津市に住所がある者について、2000万円を限度に新規雇用人数に20万円をかけた額を助成する。</p>						
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に工場を新設か増設する企業。</p>	件	4	2	2	2	2
<p>手段 <平成21年度の主な活動内容> パナソニック㈱へ平成17年度から電気料金の25%相当額(1,000万円/年限度)を5年間助成中。他に、榊北陸精機等に助成金を交付した。 *平成22年度の変更点 なし</p>	円	53,692,440	10,314,000	19,000,000	26,000,000	26,000,000
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 新設・増設・新規雇用に係る費用等を助成することにより、企業の経費負担を減らし、経営を安定させる。</p>	人	30	10	10	10	10
<p>その結果 <施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年から「魚津市工場誘致条例」として始まったものと思われる。昭和57年に現条例になっている。</p>	財源内訳	(千円)	13,975	767	250	250
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	236,302	209,119	216,245	216,245
	(4)一般財源	(千円)	250,277	209,886	216,495	216,495
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)				
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) かつては、企業誘致即雇用の拡大と考えられていたが、工作機械等の進歩・充実により大型設備投資が行われても雇用に直結するとは考えにくくなっている。</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	251,118	210,727	217,336	217,336
	(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) パナソニック㈱の工場新設における地元雇用者が少ない。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している	県の企業立地等に関する助成制度に準じて実施している。				
	<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 空き工場・工業用地の情報を的確に把握し、幅広く提供することで、県外からの立地を誘導する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 条例で補助割合が決まられており、補助割合を低く設定すれば事業費を削減できるが、そうすると、他市との企業誘致の競争力がなくなるので、現状が適当。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金交付事務及び県への補助金申請事務なので、業務時間は変わらない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 企業立地に係わる市道拡張等では、企業から適切な額の負担金を取っている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特になし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	特になし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	中小企業への立地助成策の検討 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市の経済の活性化、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も企業進出の情報把握に努めるとともに、市も様々な助成制度をPRし積極的に企業の誘致を働きかける必要がある。パナソニック関連も含め、県とも情報交換しながら積極的な誘致活動に取組んでいきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13102102	
事務事業名	企業誘致推進事業	
予算書の事務事業名	2. 企業誘致推進事業	
事業期間	開始年度	昭和41年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010100
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	商工労働係	
記入者氏名	清水 雅大	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	131021
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	企業誘致	
基本事業名	企業誘致の条件整備	

予算科目	コード3	001070103
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	3. 企業立地推進事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市に工場を新設か増設しようとする企業。	→	対象指標	① 立地希望企業数	件	0	0	1	1	1
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 企業誘致説明や優良宅地の把握 *平成22年度の変更点 なし	→	活動指標	① 説明会等の開催回数	回	0	0	0	0	0
	② 関係企業訪問回数			回	2	4	2	3	4	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市内で企業立地を進める	→	成果指標	① 進出企業数	件	0	0	0	0	1
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 優れた技術をもった企業の創業や誘致が進み、新たな職場が創出されています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地域経済の活性化のために、企業立地を促進し、雇用機会の拡大と産業の高度化及び活性化を図り、もって市民生活の安定と向上に資するため昭和41年に「魚津市工場誘致条例」を制定し、現在に至っている。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	112	101	140	140	140
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	112	101	140	140	140
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) かつては、「企業誘致即雇用の拡大」と考えられていたが、工作用機械等の進歩・充実により大型設備投資が行われても雇用に直結するとは考えにくくなっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	953	942	981	981	981
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県の企業立地等関する助成制度に順じて実施している。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 大企業の進出が決まれば、雇用創出、税収の確保に直結する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費は旅費のみであり、これ以上削減できない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 なし
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	大都市で開催される県主催の企業誘致説明会に参加する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	中小企業への立地助成策の検討 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

企業誘致で雇用の創出や税収の確保が図られるなど、市にとっては大きなメリットがある。今後も企業誘致に関する情報を把握し、積極的な誘致活動を図っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101401	
事務事業名	商店街活性化事業	
予算書の事業名	3.商店街活性化事業	
事業期間	開始年度	平成11年度頃
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	131014
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	商店街振興組織の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		市民団体および市内の4商店街で組織する魚津市商店街連盟が実施する賑わい創出等事業に対し助成することで、各商店街の活性化・商店街等の自助努力の助長等を図る。		実績		計画		
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民団体および商店街連盟に参加する4商店街(中央通り・銀座・新宿・文化町)	① 補助団体数	団体	2	4	3	3	3
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 商店街の活性化を目的とした各種事業に対し助成する。併せてプレミアム商品券の発行に対する助成も行った。 平成21年度実績 … 蜷気楼バザール実行委員会・銀座ワイワイもちより市(松倉もちより市)・商店街連盟「魚津城の戦い」プレミアム商品券事業補助	① 補助金の額	千円	550	4,050	250	50	50
	*平成22年度の変更点 商店街連盟に対する直接助成は廃止し、商店街空き店舗対策事業およびチャレンジショップ事業を実施する。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民団体および商店街連盟等が実施するソフト事業・プレミアム商品券事業等を支援することで、商店街における新しい魅力を引き出すとともに、更なる賑わいと活力を促進し、商店街の活性化につなげる。	① 開催イベント等	件	2	4	2	1	1
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 中心商店街が賑わい、商業が活性化する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出など、中心商店街の空洞化や衰退傾向となったため		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	550	4,050	250	1,050	1,050
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	550	4,050	250	1,050	1,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) さらなる人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出、後継者不足などにより、中心商店街の空洞化・衰退傾向が顕著になってくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,653	6,153	2,353	3,153	3,153
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中心商店街の活性化につながるさらなる施策の展開		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	市町村間の格差があるが、魚津市の商店街に合った施策を展開すべきである。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民団体および市内の4商店街で組織する魚津市商店街連盟が実施する賑わい創出・プレミアム商品券等事業に対する直接補助であるため、イベント等開催時には、各商店街の賑わいが見受けられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であるが、さらなる商店街活性化のためには、貢献いただいている団体の育成・拡大が必要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新たなイベントの創出などによる商店街におけるさらなる集客・賑わいを生み出すとともに、自主的な活動が活発化するような環境づくりが必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今後、にぎわいサロンやイベントホールとの連携、空き店舗対策事業・チャレンジショップ事業の活用により、さらなる商店街活性化が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 自主的な活動の助長・広がりによる補助金額の削減
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況を十分に把握するとともに、自主的な活動を助長するなど、適正な対応を考えたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	商店街の活性化については喫緊の課題であり、商店街連盟の方々とも協議を進め、国・県等の助成事業などを取り入れながら対策を講じたい。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	国・県等におけるアドバイザー・タウンマネージャー派遣事業などを活用し、中心商店街の活性化に向け、商店街自らが実施可能なイベント等各種事業の創出を図る。 また、商店街自体のまちづくり会社やNPO法人等設立に向けて、具体的な計画により、自主的な活動が展開できる組織として育成するとともに、賑わいのある中心商店街の形成を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

中心商店街の衰退については、以前より言われており、商店街の賑わい創出のための活動助成を行うことにより、活性化を促していくことは、今後にも必要であるが、さらなる活性化策を講じていかなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------